

7 地公体との包括連携協定による官民連携事業の推進

マッチングイベント開催、「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の運営

宮城県・富谷市など県内地公体 | 七十七銀行

地方銀行の豊富なネットワークを活用し、地公体と民間企業をマッチングさせ、地公体の課題解決を支援。また、民間の資金や提案を活かしたPPP/PFI事業を進め、良質な公共サービスの提供によって魅力あるまちづくりを推進。



七十七銀行が取り組んだ PPP/PFI 事業 (仙台市のスポーツパーク松森)

宮城県の概要

- 【人口】 2,282,717人 (2021年4月1日時点)
- ・東北地方の太平洋側に位置し、政令指定都市の仙台を擁し、東北新幹線で東京からも1時間半の距離。
- ・気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港などの多くの漁港があり、カツオ、マグロ、牡蠣などが水揚げされている。
- ・農業産出額は1,939億円 (2020年) で、畜産や米がそれぞれ約4割を占めている。畜産は、仙台牛がブランド化、米は、「ひとめぼれ」「サニシキ」に加え、新品種「たて正夢」も生産。
- ・日本三景の一つである松島や、日本三湯湯である秋保温泉があり、観光地としても人気。

マッチングイベントを活用して事業化を推進

マッチングイベントはこれまで2回開催。2021年1月から2月に開催されたイベントでは、地公体37団体・約150名、民間企業32社・約130名が参加し、77件の面談が実施された。イベント後も多数の地公体から更なる個別相談の要望を受けたことから、5月に41件の個別相談を実施している。

「イベント当日の民間企業と地公体との面談の際は、地公体の取引店の支店長が同席してコーディネートし、有益な面談となるようサポートしています。また、イベント後も事業化の推進に向けたフォローを行っています」(七十七銀行)。



地公体取引営業店が面談に同席 (七十七銀行セミナー資料)

「みやぎ広域PPPプラットフォーム」の運営

七十七銀行は、2021年1月、地公体による民間の資金やノウハウの活用に向け、官民の情報共有と対話促進を継続的に展開する場として「みやぎ広域PPPプラットフォーム (通称: MAPP)」を設立。同行が事務局を務め、「地方創生に関する包括連携協定」を締結した38の地公体のほか、地元大学、民間事業者 (不動産、建設会社等)、シンクタンク等が参画している。

「当行では、地公体との連携のもと、案件の組成段階から関与し、これまで宮城県内で13件の事業については融資金融機関としてPPP/PFI事業に参加し、うち7件についてはメイン銀行としてアレンジャー業務を行ってきました。今後はMAPPの機能を活用し、PPP/PFIの具体的な案件形成に取り組んでいきたいと考えています」と意気込みを語る (七十七銀行)。

未来を切り拓くリーディングカンパニーを目指し、地公体、企業、政府機関等との多面的な連携・共創による地方創生の推進と地域の様々な課題解決に取り組んで行く。MAPPの活動に今後も注目したい。



七十七銀行が取り組んだ宮城県内 PPP/PFI 事業の例 (仙台国際空港、宮城県消防学校) (七十七銀行セミナー資料)

県内の多くの地公体と連携協定を締結

2011年の東日本大震災の発生から10年が経過し、宮城県内各地で復興事業が進んでいる一方、人口減少等を背景に、様々な地域課題が浮き彫りになってきている。

こうした中、七十七銀行は、2021年までに県内38の地公体と「地方創生に関する包括連携協定」を締結。地方版総合戦略の推進組織への参画、地公体が総合戦略で掲げるKPIの達成に向けた事業推進への協力、行政事務のデジタル化に向けた支援などを行っている。

「連携協定を締結している地公体を個別訪問し、地域課題についてヒアリングを行ったところ、起業家育成支援、空き家活用支援、観光活性化、定住促進住宅整備事業、シティブロモーション支援など、さまざまな課題が寄せられました。そこで当行のネットワークを活用し、こうした課題を解決するため、先端技術や課題解決ソリューションを有する民間企業を集め、これら民間企業と地公体が一堂に会する『地方創生マッチングイベント』を開催することとしました」(七十七銀行)。



個別面談 (情報交換会) の様子 (七十七銀行セミナー資料)

Column

地方への企業のサテライトオフィス開設と起業家育成の支援

宮城県の中部に位置する富谷市 (人口約5万人) は、仙台市に隣接していることから仙台市のベッドタウンとして人気を集め、2016年10月には単独で市制移行するなど成長を続けている。しかし、「市民が起業する場合、仙台市や首都圏へ流出してしまい、市内で起業するケースが少なく、県内経済の活性化に繋がらない」との問題意識を持っていた。

こうした中、富谷市は2018年、町役場庁舎を改修し、創業初期段階のベンチャー企業等の事業をサポートするインキュベーション施設として「まちづくり産業交流プラザ (TOMI+)」の整備を計画。

七十七銀行は、包括連携協定を締結している同市と定期的な情報交換を重ねる中で、「TOMI+」を拠点に地域の雇用創出や賑わいづくりに取り組むことのできる事業者を探しているとの情報を入手。そこで同行は、以前から接点のあったITベンチャー企業の誘致事業を手掛けている事業者 (あわえ) が、富谷市の課題を解決することが可能なのではないかと考え、富谷市に同社を紹介した。

現在、あわえは、富谷市に進出したい首都圏等の企業に対して、「TOMI+」へのサテライトオフィス開設の支援を実施しており、2021年5月時点で、20社以上のサテライトオフィス開設が実現している。

地域へ首都圏等の企業のサテライトオフィスの開設が進むことにより、関係人口の増加や、雇用創出、進出企業と地元企業の連携による地域産業の成長など、地域活性化に繋がることが期待されている。

さらに、富谷市とあわえと七十七銀行が協力し、「TOMI+」を会場に、市民参加型の起業塾である「富谷塾」を開催。富谷塾は市長が塾長を務めており、富谷市に必要なビジネス等について塾生同士がディスカッションを行い、最終的にその事業化について検討を行うというもの。

七十七銀行は、塾生を対象に、融資活用講座、補助金活用講座等の講義を実施しているほか、実際に起業を希望する方に、事業計画策定等の起業に向けた相談やビジネスマッチング等のハンズオン支援を実施している。2018年の開催から今年で第3期目となるが、延べ160名以上が塾生として参加するなど市民の関心も高い。

「これまで起業を考えたことなかった方々へのハンズオン支援を通じて、地域の産業創出に繋がっていきたくと考えています」と、七十七銀行は地域の発展に期待を膨らませる。



まちづくり産業交流プラザ (富谷市産業交流プラザ (TOMI+) フェイスブック)

起業塾の様子 (富谷塾ホームページ)